

事業実施計画【記入例】

※事業参加要件（10.0ha以上）を、延べ面積にて算定する場合。

1 事業実施主体の概要

団体名及び 所在地	(団体名) ○○加工用キャベツ出荷組合 (所在地) ○○県○○市○○町○丁目○番地○号
代表者名	組合長 ○○ ○○ ※職位を必ず明記して下さい。
担当者名	△△ △△
	(TEL)012-345-6789 (FAX)012-345-6789
	(E-mail)abcd@efg.hi.jp

(注) 1. 担当者は、本事業の実施及び会計手続等の窓口となる者を記載する。

2. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

—(添付資料)—

—・事業実施主体の定款・決算書等

—・当該事業の体制図(執行体制等がわかるもの(別紙「加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業に係る執行体制等について」))—

※ 公募要領及びチェックリストに基づき提出して下さい。

2 取組期間及び対象品目

取組期間	平成31年度 ～ 33年度	対象品目	キャベツ
------	---------------	------	------

3 産地の現状・課題 ※本事業の取り組みで解決を目指す課題等を記述する。

(例) ○○の農業は、これまで、□□等の作物生産を主体とした農業生産が展開されており、○○年頃より、加工・業務用○○の栽培を進めてきたところであるが、□□については……のような問題が生じており、○○等により産地の生産基盤を強化することが課題となっている。

(※記入例を参考に営農に関する現状(栽培作物・面積)、加工・業務用野菜の生産状況、課題について具体的に記載すること。)

4 産地の取組(概要)

(例) 今後は、□□を……し、単位面積当たりの収量を増加させるとともに……していきたい。さらに……。

(※記入例を参考に本事業の実施を踏まえた今後の展開方法について記載すること。)

※3の記述を踏まえ、5の目標設定を念頭に、本事業での取組内容を簡潔に記載する。

5 目標 ※②契約取引を行う栽培面積の増加で、**増加面積 (ha)** を選択した場合

指標項目	現状(基準年) (平成30年度)	目標(目標年) (平成35年度)	成果目標 (増減率(%) 又は増加面積 (ha))
※ どちらか一つを選択 ①-1: 単収の向上 (kg/10a)	3,500.0 kg/10a	4,500.0 kg/10a	28.5%増加 ※目標を現状で除して求め、表記は「28.5%」とする (「128.5%」ではない)
①-2: ○○コスト削減 (円/10a)	円/10a	円/10a	%削減
②契約取引を行う栽培面積の増加 (ha または%)	16.2 ha 延べ面積	26.2 ha 延べ面積	10.0ha 増加 ※目標面積と現状面積の差 (ha) を記載する。

- (注) 1. 指標項目は、①-1 又は 2 のいずれか一つ及び②を設定する。
 2. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
 3. 成果目標で、増減率を選択する場合は、小数点第2位を四捨五入し、%単位で記載する。
 4. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

(添付資料)

・指標項目の現状の数値の根拠及び目標の実現性等の根拠資料(考案方等)

※ 公募要領及びチェックリストに基づき提出して下さい。

※ 平成30年度において、事業実施主体または、事業に参加する構成員が保有するほ場全体で、加工・業務用に出荷することを目的として契約取引を行い、対象品目を栽培した面積を記載する。
 →契約取引の実績がない場合は、「0 ha」と記入する。

※ ②の目標欄には、事業実施主体(又はその構成員)全体の対象品目に係る栽培面積を記載する(現状面積+増加面積)。
 ※ ②の成果目標の欄には、目標面積と現状面積の差(=増加面積:ha)を記載する。

採択後の目標値の変更は出来ません。現状に対して、過大な目標設定とならないよう注意が必要です(目標設定の妥当性を必ず検証し、目標値の妥当性を証する資料を添付願います)。

※対象品目が1年に複数回作付けを行うものである場合は、目標面積も、当該複数回作付けされる面積の延べ面積とする。

記載例の面積の考え方(すべてha)

- 「5目標」②契約取引を行う栽培面積の増加の面積
 平成30年度現状値: 16.2【=A】、平成35年度目標値 26.2【=B】→事業5年間で延べ面積で10ha増加する必要(26.2を達成できない場合は、原則、改善計画の提出のうえ、達成できるまで事業を継続)
- 「6対象契約の計画」の契約面積(または契約数量の換算面積)
 (数量契約: 換算面積は述べ面積) 平成30年度現状値: 16.2(上記Aと一致)、平成31~35年: 17.0【=C】
 (事業対象面積相当の契約が必要なので以下の(D)の事業対象面積×2(作付回数)を上回る数字で設定。事業開始後、出荷が17.0を下回った場合、原則、補助金返還対象となる)
- (面積契約: 述べ面積ではなく実面積) 平成30年度現状値: 8.1(上記A÷2(作付回数)と一致)、平成31~35年: 8.5【=C'】(事業対象面積相当の契約が必要なので下記(D)の事業対象面積を上回る数字で設定。事業開始後、出荷面積が8.5を下回った場合、原則、補助金返還対象となる)
- 「7補助金所要額」の事業対象面積: 8.5【=D】(≤C÷2、≤C'、≤E)→補助金の対象となる面積であり、8.5×150万円が交付される。契約面積の実面積(C÷2またはC')、取組面積(E)を下回る数字で設定。
- 「8取組内容 取組期間」の実面積: 8.5【=E】(≥D) 事業対象面積(D)を超えていれば、必ずしも(D)と一致する必要はない。

5 目標 ※②契約取引を行う栽培面積の増加で、増減率(%)を選択した場合

指標項目	現状(基準年) (平成30年度)	目標(目標年) (平成35年度)	成果目標 (増加率(%)又は増加面積 (ha))
※ どちらか一つを選択 ①-1: 単収の向上 (kg/10a)	3,500.0 kg/10a	4,500.0 kg/10a	28.5%増加 ※目標を現状で除して求め、表記は「28.5%」とする (「128.5%」ではない)
①-2: ○○コスト削減 (円/10a)	円/10a	円/10a	%削減
②契約取引を行う栽培面積の増加(haまたは%)	16.2 ha 延べ面積	26.2 ha 延べ面積	61.7%増加 ※増加面積を現状で除して求める(表記は「161.7%」ではなく、「61.7%」とする)。

- (注) 1. 指標項目は、①-1又は②のいずれか一つ及び②を設定する。
 2. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
 3. 成果目標で、増減率を選択する場合は、小数点第2位を四捨五入し、%単位で記載する。
 4. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

—(添付資料)—

・指標項目の現状の数値の根拠及び目標の実現性等の根拠資料(考え方等)

※ 公募要領及びチェックリストに基づき提出して下さい。

※ 平成30年度において、事業実施主体または、事業に参加する構成員が保有するほ場全体で、加工・業務用に出荷することを目的として契約取引を行い、対象品目を栽培した面積を記載する。

⇒契約取引の実績がない場合は、上段に「事業1年目の契約取引面積*」を記入。

● 現状(基準年)は、平成「31」年度。
 ②の欄の下段に、「(H30:0ha)」と明示すること。

* 根拠資料に、5年間の面積増加の推移を明示すること

※ ②の目標欄には、事業実施主体(又はその構成員)全体の対象品目に係る栽培面積を記載する(現状面積+増加面積)。

※ ②の成果目標の欄には、増加面積を現状面積で除して求めた増減率(%)を記載する。

採択後の目標値の変更は出来ません。現状に対して、過大な目標設定とならないよう注意が必要です(目標設定の妥当性を必ず検証し、目標値の妥当性を証する資料を添付願います)。

※対象品目が1年に複数回作付けを行うものである場合は、目標面積も、当該複数回作付けされる面積の延べ面積とする。

6 対象契約の計画 ※数量契約の場合

応募時における「現状」※（注2）を参照

今回の公募での1年目は「平成31年度」

	現状 (平成30年度)	1年目 (平成31年度)	2年目 (平成32年度)	3年目 (平成33年度)	4年目 (平成34年度)	5年目 (平成35年度)
契約者名 (実需者、中間事業者) ※契約者名は、契約書等に基づき正しく記載する。	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))
契約期間 ※契約期間が異なる契約がある場合、最も早い年月から最も遅い年月までを記載する。	平成30年10月～平成31年4月	平成31年10月～平成32年4月	平成32年10月～平成33年4月	平成33年10月～平成34年4月	平成34年10月～平成35年4月	平成35年10月～平成36年4月
契約数量 (t)	600.0 t	630.0 t	630.0 t	630.0 t	630.0 t	630.0 t
換算面積 (ha)	16.2 ha 延べ面積	17.0 ha ※7の「事業対象面積」の延べ面積を下回らない	17.0 ha	17.0 ha	17.0 ha	17.0 ha
契約面積 (ha)	※記載不要					

単 収

3,700 kg/10a

契約期間は余裕を見て設定すること。(年月のみで、日付は不要です)

5年目の契約数量の換算面積は17.0ha(事業対象面積8.5haの延べ面積相当)となっていますが、これに加えて、「5目標」②契約取引を行う栽培面積の増加で設定した26.2haも、成果目標として達成する必要があります。

- (注) 1. 契約方法に合わせて契約数量又は契約面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）の該当する方を記載する。
2. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
3. 数量契約の場合、換算面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）は、契約数量から、単収で除して記載する。
4. 単収は、原則として、事業実施主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。
5. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

※ 公募要領及びチェックリスト
に基づき提出して下さい。

—(添付資料)—

—~~・ 契約書又は契約内容確認書の写し（計画策定時点では案で可）~~

~~ただし、新規契約又は契約数量の拡大の場合は、実需者の契約書又は誓約書等を添付し、輸入原料からの代替である等、国内既存産地からの置換えではないことを記載するものとする。~~

—~~・ 栽培出荷計画（生育ステージ及び出荷期間が分かるもの）~~

複数回作付けしていることが分かるもの（栽培出荷計画等）が必要です。

—~~・ 過去3年間の契約内容の根拠、単収の根拠が示せる資料~~

—~~・ 実需者が野菜の加工に取り組んでいることが分かる資料~~

本計画に記載した契約履行が5年間確認できない場合、補助金返還の対象となります。確実な契約履行に向け、契約相手の合意を必ず得た上で、過大な契約数量を計上しないよう、ご注意ください。

6 対象契約の計画 ※面積契約の場合

応募時における「現状」※（注2）を参照

今回の公募での1年目は「平成31年度」

	現状 (平成30年度)	1年目 (平成31年度)	2年目 (平成32年度)	3年目 (平成33年度)	4年目 (平成34年度)	5年目 (平成35年度)
契約者名 (実需者、中間事業者) ※契約者名は、契約書等に基づき正しく記載する。	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))	1. △△加工株式会社(◇◇青果株式会社) 2. □□フーズ(株)(◆◆青果(株))
契約期間 ※契約書等に基づき記載する。契約期間が異なる契約がある場合、最も早い年月から最も遅い年月までを記載する。	平成30年10月～平成31年4月	平成31年10月～平成32年4月	平成32年10月～平成33年4月	平成33年10月～平成34年4月	平成34年10月～平成35年4月	平成35年10月～平成36年4月
契約数量 (t)	※記載不要					
換算面積 (ha)	※記載不要					
契約面積 (ha)	8.1	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5
		※7の「事業対象面積」を下回らない				

単 収

3,700 kg/10a

契約期間は余裕を見て設定すること。(年月のみで、日付は不要です)

5年目の契約面積は8.5ha(事業対象面積相当、延べ面積では17.0ha)となっていますが、これに加えて、「5目標」②契約取引を行う栽培面積の増加で設定した26.2haも、成果目標として達成する必要があります。

- (注) 1. 契約方法に合わせて契約数量又は契約面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）の該当する方を記載する。
2. 現状の数値は、原則として計画策定時の直近のデータを記載する。
3. 数量契約の場合、換算面積（小数点第2位を切り捨て、ha 単位で記載する。）は、契約数量から、単収で除して記載する。
4. 単収は、原則として、事業実施主体が所在する都道府県の平均的な単収又はこれに準ずる単収とする。
5. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

※ 公募要領及びチェックリストに基づき提出して下さい。

—(添付資料)—

—~~・ 契約書又は契約内容確認書の写し（計画策定時点では案で可）~~

~~ただし、新規契約又は契約数量の拡大の場合は、実需者の契約書又は誓約書等を添付し、輸入原料からの代替である等、国内既存産地からの置換えではないことを記載するものとする。~~

—~~・ 栽培出荷計画（生育ステージ及び出荷期間が分かるもの）~~

複数回作付けしていることが分かるもの（栽培出荷計画等）が必要です。

—~~・ 過去3年間の契約内容の根拠、単収の根拠が示せる資料~~

—~~・ 実需者が野菜の加工に取り組んでいることが分かる資料~~

本計画に記載した契約履行が5年間確認できない場合、補助金返還の対象となります。確実な契約履行に向け、契約相手の合意を必ず得た上で、過大な契約面積を計上しないよう、ご注意ください。

7 補助金所要額 **※事業参加要件（事業対象面積 10.0ha 以上）を延べ面積で算定した場合**

事業対象面積 (ha)	単価 (万円/10a)	補助金額 (円)	備考
8.5ha	15	12,750,000円	(延べ面積：実面積 8.5ha×2回＝ 17.0ha) と記載する。

※実面積を記載する。

延べ面積

※取組期間中、事業対象面積全域で全て取組む。

8 取組内容 取組期間（平成31年度～33年度）

① 生産・流通の構造改革の取組		※実面積を記載する。	
対策項目	取組内容	取組時期 (年月)	取組面積 (ha)
a 加工・業務用ほ場の設定	加工・業務用専用ほ場を設定し、当該ほ場に当事業を実施していることが分かる表示標を、ほ場ごとに最低1ヶ所設置する。 ※表示標を設置するなど、どのようにほ場を特定するのかが分かるように記載する。	31年●月～△月	8.5
		32年▲月～△月	8.5
		33年■月～△月	8.5
b 実需者等との一定期間の事前契約の締結	実需者と事前に契約を締結する。 ※出荷前までに契約を締結する旨を記載する。	31年●月～△月	8.5
		32年▲月～△月	8.5
		33年■月～△月	8.5
c 実需者ニーズに即した生産・出荷	実需者との契約内容確認書に記載している品種を導入する。 ※品種や規格など具体的に記載する。	31年●月～△月	8.5
		32年▲月～△月	8.5
		33年■月～△月	8.5
d 生産コストの低減	播種機や定植機を導入し、生産コストの大宗を占める労働コストの削減を図る。 ※低減策や方法を具体的に記載する。	31年●月～△月	8.5
		32年▲月～△月	8.5
		33年■月～△月	8.5
e 流通コストの低減	大型コンテナによる出荷を行うことにより、流通コストの低減を図る。 ※低減策や方法を具体的に記載する。	31年●月～△月	8.5
		32年▲月～△月	8.5
		33年■月～△月	8.5

3年間の常設の場合は、その旨言及し、取組時期は1年度分のみ記載する。

f トレーサビリティシステム等の導入	実需者からの求めがあれば、速やかに生産者が特定できる体制を構築する。 ※生産者の特定方法を記載する。	31年●月 ～△月	8.5
		32年▲月 ～△月	8.5
		33年■月 ～△月	8.5

- (注) 1. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。
2. 取組時期欄には、当該取組が行われる年月を記載する。
3. 取組面積欄には、当該取組が行われる面積を記載する。
4. 1つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。

② 作柄安定のための取組 **※「ほ場内容」の記載内容と整合がとれていること。**

対策項目	1年目			2年目			3年目		
	取組内容	取組時期(年月)	取組面積(ha)	取組内容	取組時期(年月)	取組面積(ha)	取組内容	取組時期(年月)	取組面積(ha)
a 土層改良・排水対策	ﾌﾞﾗｯｸ耕	○年●月	3.08						
	暗きょ施工	○年●月	5.50						
小計	8.58 ha								
b 病虫害防除・連作障害回避対策	苗の消毒	○年●月	4.58	苗の消毒	○年●月	4.58	苗の消毒	○年●月	4.58
小計	4.58 ha			4.58 ha			4.58 ha		
c 地温安定・保水・風害対策	かん水ﾊﾞｲﾌﾟの設置	○年●月	4.00	かん水ﾊﾞｲﾌﾟの設置	○年●月	4.00	かん水ﾊﾞｲﾌﾟの設置	○年●月	4.00
小計	4.00 ha			4.00 ha			4.00 ha		
d 土壌改良資材施用	pH改良剤の施用	○年●月	8.58	pH改良剤の施用	○年●月	8.58			
小計	8.58 ha			8.58 ha					
取組面積(実面積)	8.5 ha			8.5 ha			8.5 ha		
	※延べ面積ではなく、実面積の合計を記入し、7の「事業対象面積」を下回らない			※同左			※同左		

取組面積欄には、当該取組が行われる面積（小数点第3位を四捨五入し、ha単位で記載する。）を記載する。

※実面積を記載する。

- (注) 1. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。
 2. 取組時期欄には、当該取組が行われる年月を記載する。
 3. 取組面積欄には、当該取組が行われる面積を記載する。
 4. 1つの対策項目において、複数の取組を行う場合は、取組内容ごとに記載する。
 5. **取組面積(実面積)欄は、小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。**

(別添: 8②の明細)

※実面積を記載する。

ほ場内容 ※同一ほ場で連作する場合

事業参加農家名	対象ほ場の所在地	作柄安定のための取組											備考
		※8の②作柄安定のための取組の記載内容と整合がとれていること											
		1年目			2年目			3年目					
記号	取組内容	取組時期(年月)	取組面積(ha)	記号	取組内容	取組時期(年月)	取組面積(ha)	記号	取組内容	取組時期(年月)	取組面積(ha)		
① A A A A	麻布台 1丁目1～2	a	プラウ耕	○年●月	2.08	b	苗の消毒	○年●月	2.08	b	苗の消毒	○年●月	2.08
		b	苗の消毒	○年●月		d	pH改良剤	○年●月					
		d	pH改良剤	○年●月									
② B B B B	麻布台 1丁目3～4	a	プラウ耕	○年●月	1.50	b	苗の消毒	○年●月	1.50	b	苗の消毒	○年●月	1.50
		b	苗の消毒	○年●月		d	pH改良剤	○年●月					
		d	pH改良剤	○年●月									
③ C C C C	麻布台 1丁目5	a	暗きょ施工	○年●月	1.00	b	苗の消毒	○年●月	1.00	b	苗の消毒	○年●月	1.00
		b	苗の消毒	○年●月		d	pH改良剤	○年●月					
		d	pH改良剤	○年●月									
④ D D D D	霞が関 1丁目1～2	a	暗きょ施工	○年●月	1.50	c	かん水パイプ	○年●月	1.50	c	かん水パイプ	○年●月	1.50
		c	かん水パイプ	○年●月		d	pH改良剤	○年●月					
		d	pH改良剤	○年●月									

⑤	E E E E	霞が関 1丁目3～ 4	a	暗きよ施 工	○年●月	1.50	c	かん水パイ プ	○年●月	1.50	c	かん水パイ プ	○年●月	1.50
			c	かん水パイ プ	○年●月		d	pH改良剤	○年●月					
			d	pH改良剤	○年●月									
⑥	F F F F	霞が関1丁 目5	a	暗きよ施 工	○年●月	1.00	c	かん水パイ プ	○年●月	1.00	c	かん水パイ プ	○年●月	1.00
			c	かん水パイ プ	○年●月		d	pH改良剤	○年●月					
			d	pH改良剤	○年●月									
取組面積 (実面積)			8.5ha ※延べ面積ではなく実面積の合計を 記載 ※8の②の取組面積(実面積)と 同じ面積になる				8.5ha ※同左				8.5ha ※同左			

- (注) 1. 事業参加農家名欄には、事業に参加する農家全員をほ場ごとに記載する。(地続きの場合は複数のほ場をまとめて記入することも可)
また、記載欄が不足する場合、様式に記載欄を追加して記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。
2. 対象ほ場の所在地欄には、番地まで記載する。
3. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。
4. 取組時期欄には、当該取組が行われる年月を記載する。
5. 取組面積欄には、当該取組が行われる面積(小数点第3位を四捨五入し、ha単位で記載する。)を記載する。
6. 期間中に1つのほ場で対象品目を複数回作付する場合には、ほ場の実面積を記載する。
7. 取組面積(実面積)欄は、小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。
8. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

※ 公募要領及びチェックリスト
に基づき提出して下さい。

〈添付資料〉 ・ ほ場ごとの地図等

※取組着手後のほ場の変更について

本事業においては、取組着手後において、対象ほ場を変更することは想定していません(輪作体系等の取組を実施している場合を除く)。複数年にわたり展開される当事業の性格を十分に理解のうえ、長期の利用が確保されているほ場の選定をすること。

(別添: 8②の明細)

※実面積を記載する。

ほ場内容

※輪作を行っていることにより、対象野菜を栽培するほ場が、助成対象期間中移動する場合

事業参加農家名	対象ほ場の所在地 ※地番まで記載	作柄安定のための取組												備考		
		1年目				2年目				3年目						
		記号	取組内容	取組時期 (年月)	取組面積 (ha)	記号	取組内容	取組時期 (年月)	取組面積 (ha)	記号	取組内容	取組時期 (年月)	取組面積 (ha)			
①-1	AAAA 麻布台 1丁目1~2	a	プラウ耕	○年●月	2.08											
		b	苗の消毒	○年●月												
		d	pH改良剤	○年●月												
①-2	麻布台 1丁目3~4					b	苗の消毒	○年●月								
						d	pH改良剤	○年●月				2.08				
①-3	麻布台 1丁目5												b	苗の消毒	○年●月	2.08
②-1	BBBB 霞が関 1丁目1~2	a	プラウ耕	○年●月	1.50											
		b	苗の消毒	○年●月												
		d	pH改良剤	○年●月												
②-2	霞が関 1丁目3~4					b	苗の消毒	○年●月								
						d	pH改良剤	○年●月				1.50				
②-3	霞が関 1丁目5												b	苗の消毒	○年●月	1.50

※年目ごとにほ場が移動していることを分かるように記載する。

③-1	CCCC	麻布台 2丁目1～3	a	暗きょ施工	○年●月	2.00								
			b	苗の消毒	○年●月									
			d	pH改良剤	○年●月									
③-2		麻布台 2丁目4～5				2.00	b	苗の消毒	○年●月					
							d	pH改良剤	○年●月					
③-3		麻布台 2丁目6					b	苗の消毒	○年●月		2.00			
	(略)													
取組面積 (実面積)			8.5ha ※延べ面積ではなく実面積の合計を 記載 ※8の②の取組面積(実面積)と 同じ面積になる			8.5ha ※同左			8.5ha ※同左					

- (注) 1. 事業参加農家名欄には、事業に参加する農家全員をほ場ごとに記載する。(地続きの場合は複数のほ場をまとめて記入することも可)
また、記載欄が不足する場合、様式に記載欄を追加して記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。
2. 対象ほ場の所在地欄には、番地まで記載する。
3. 取組内容欄には、取組方法及び使用資材等を記載する。
4. 取組時期欄には、当該取組が行われる年月を記載する。
5. 取組面積欄には、当該取組が行われる面積(小数点第3位を四捨五入し、ha単位で記載する。)を記載する。
6. 期間中に1つのほ場で対象品目を複数回作付する場合には、ほ場の実面積を記載する。
7. 取組面積(実面積)欄は、小数点第2位を切り捨て、ha単位で記載する。
8. 関係書類として、適宜、根拠資料を添付すること。

〈添付資料〉 ・ ほ場ごとの地図等

※ 公募要領及びチェックリスト
に基づき提出して下さい。